

平成26年度 本庄市交通政策協議会（埼玉県本庄市） （地域内フィーダー系統確保維持事業）

地域の公共交通の現況

本市では現在、主要拠点間の移動手段としては、本庄地域と児玉地域(平成18年に本庄市と児玉町との合併により現本庄市となる)の間を結ぶ路線バスが担っている。しかし、急速な少子高齢化の進展や人口の減少、マイカーの利用を前提とした生活スタイルの定着等により、公共交通の利用は減少傾向にあり、その維持継続が困難な状況が生じている。また、公共交通だけではカバーしきれない、いわゆる交通不便地域が点在している。



一部山村指定

面積	89.71km ²
人口（H27.1.1時点）	79,464人
15歳未満	9,878人
65歳以上	19,968人
高齢化率	25.1%
世帯数	32,838世帯

事業の目的・必要性

交通不便地域の解消、また、高齢者等の交通弱者の移動手段確保を目的とし、市内の公共交通ネットワークを充実させることが喫緊の課題である。市内公共交通ネットワークを充実させるためには、基軸となる路線バスに接続するフィーダー系統の運行が必要である。フィーダー系統の運行により、公共交通を乗り継ぐことで市内を快適に移動することが可能になる。

事業の概要

市内の本庄地域と児玉地域を結ぶ路線バスを「地域間幹線系統」として運行し、両地域において地域間幹線系統に接続させる形で区域運行のデマンド型交通の運行をしている。また、交通結節点機能の充実を目的とし、本庄駅(JR高崎線)と本庄早稲田駅(上越新幹線)の両駅間を結ぶシャトル便(乗合バス型)を併せて運行している。

【デマンド交通:「はにぼん号」「もといずみ号」】

事業者名:朝日自動車株式会社
 運行区域:①本庄北地域、②本庄南地域、③児玉市街地、④児玉山間地域
 運行日:月曜～土曜(日曜、祝日、年末年始運休)
 運行時間帯:8時～17時(④児玉山間地域のみ、8時前、18時以降に通学用の運行)
 運行車両:ワゴン車(①④地域)、セダン車(②③地域)
 運賃:300円(回数乗車券購入及び乗継による割引制度あり)

【シャトル便:「はにぼんシャトル」】

事業者名:本庄観光株式会社
 運行系統:本庄駅～本庄早稲田駅 3.0km
 運行日:365日
 運行時間帯:9時～19時
 運行本数:13.5往復/日
 運行車両:ワゴン車
 運賃:200円(回数乗車券購入及び乗継による割引制度あり)

協議会開催状況

- 協議会の開催状況 5回開催
 - ・第8回(平成25年5月24日)
生活交通ネットワーク計画を協議
 - ・第9回(平成25年6月18日)
生活交通ネットワーク計画を協議
 - ・第10回(平成26年1月30日)
運行内容の見直し検討
 - ・第11回(平成26年5月21日)
運行内容の見直し検討
 - ・第12回(平成26年10月23日)
アンケート結果等に基づく運行の検証、本事業評価に係る改善点等の協議

前回の事業評価結果の反映状況

前回の事業評価がないため記載せず。

定量的な目標・効果

【目標】平成26年度(事業対象期間:H25. 10. 1~H26. 9. 30)

- ・デマンド交通の利用者数:26,000人
- ・シャトル便の利用者数 :17,000人

【効果】

- ・デマンド交通の運行により、交通不便地域の解消が図れ、高齢者等の交通弱者の移動手段が確保される。
- ・既存路線バス、デマンド交通及びシャトル便の相互の乗り継ぎにより、公共交通での市内移動が快適に行えるネットワークが形成される。

目標効果の達成状況

【デマンド交通】

利用者数:13,197人

- ・目標に対する実利用者数の割合は50.75%にとどまったが、既存路線バスや鉄道駅へのアクセス向上、また、病院・スーパー・公共施設等へのアクセスが向上し、交通不便地域の解消及び高齢者等の交通弱者の移動手段を確保できた。

【シャトル便】

利用者数:7,608人

- ・目標に対する実利用者数の割合は44.75%にとどまったが、従来、タクシー以外の移動手段が存在しなかった本庄駅~本庄早稲田駅間の新たな移動手段を確保できた。また、利用者数は増加の傾向にあり、交通結節点としての機能充実、及び快適なネットワークの形成が図れた。

アピールポイント

市内に約400箇所あるデマンド交通の停留所について、自治会との協力により見直しを行っている。

既存路線バス、デマンド交通及びシャトル便の豊富な割引メニューを用意している。

今後の改善点

【デマンド交通】

利用者数の目標を下回った理由としては、従来の市内循環バスが無料であったのに対して有料になったこと、また、従来の定期路線運行から事前予約の方式に変わったこと等が考えられる。広報紙によるサービスの説明・周知を継続していくとともに、高齢者等を対象とした”利用につながる説明会”等の開催により、需要の掘り起こしを図る。

【シャトル便】

利用者の半数が市外在住者であるとの調査結果が出ている。市外の方への情報発信力が低いことが、目標を下回った一因だと考えられる。住民へのPRを継続するとともに、時刻表を乗換検索サイトに掲載するなど、デマンド交通とは異なるアプローチにより利用促進を図っていく。

【共通事項】

事業評価に先立ち、アンケート結果や利用状況を基に、本庄市交通政策協議会において運行の検証を行った。本改善点は、協議会での議論を踏まえた取り組み内容である。利用者のニーズ、地域と各運行区域の特性などを踏まえ、記載した内容を中心に適正・適法に改善に取り組んでいく。